

Ⅲ 病 院 事 業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

延入院患者数は100,462人で、前年度(93,957人)に比べ、6,505人、6.9%増加している。

新入院患者数は6,895人で、前年度(7,219人)に比べ、324人、4.5%減少している。

一日平均入院患者数は、275.2人で、前年度(256.7人)に比べ、18.5人、7.2%増加している。

病床利用率は、81.0%で、前年度(75.5%)に比べ、5.5ポイント上昇している。

平均在院日数は、13.5日で、前年度(12.1日)に比べ、1.4日、11.6%増加している。

延外来患者数は、117,574人で、前年度(125,196人)に比べ、7,622人、6.1%減少している。

新外来患者数は、12,794人で、前年度(14,106人)に比べ、1,312人、9.3%減少している。

一日平均外来患者数は、483.8人で、前年度(515.2人)に比べ31.4人、6.1%減少している。

延入院・外来患者合計は、218,036人で、前年度(219,153人)に比べ、1,117人、0.5%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成24年度から5か年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、117.0%で、前年度(133.2%)に比べ、16.2ポイント下降している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別(一般病院300床以上400床未満)の平均(以下「同規模平均」という。)の平成27年度の比率は171.3%である。

(単位：人・%)

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	100,462	101.7	93,957	95.1	102,076	103.3	102,449	103.7	98,774	100	
外来患者数	117,574	92.1	125,196	98.1	130,581	102.3	128,664	100.8	127,605	100	
合 計	218,036	96.3	219,153	96.8	232,657	102.8	231,113	102.1	226,379	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	(-) 117.0		(171.3) 133.2		(171.0) 127.9		(170.0) 125.6		(167.2) 129.2		
内 科	入 院	30,812	113.5	27,170	100.1	32,827	120.9	31,252	115.1	27,146	100
	外 来	28,030	90.1	30,714	98.8	36,576	117.6	34,557	111.1	31,102	100
	計	58,842	101.0	57,884	99.4	69,403	119.2	65,809	113.0	58,248	100
神 経 内 科	入 院	10	0.4	0	0.0	743	31.3	568	23.9	2,375	100
	外 来	1,984	35.9	2,266	41.0	1,687	30.5	1,283	23.2	5,533	100
	計	1,994	25.2	2,266	28.7	2,430	30.7	1,851	23.4	7,908	100
循 環 器 内 科	入 院	7,407	-	5,517	-	6,069	-	4,575	-	0	100
	外 来	4,427	2393.0	3,565	1927.0	3,018	1631.4	2,098	1134.1	185	100
	計	11,834	6396.8	9,082	4909.2	9,087	4911.9	6,673	3607.0	185	100

(単位：人・%)

区 分		28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	14,758	80.4	14,820	80.7	15,105	82.3	16,218	88.4	18,355	100
	外来	12,331	101.7	12,615	104.0	12,338	101.7	11,751	96.9	12,130	100
	計	27,089	88.9	27,435	90.0	27,443	90.0	27,969	91.7	30,485	100
脳神経外科	入院	4,679	83.9	3,731	66.9	4,783	85.8	5,180	92.9	5,576	100
	外来	2,121	92.7	2,101	91.8	2,195	95.9	2,123	92.8	2,288	100
	計	6,800	86.5	5,832	74.2	6,978	88.7	7,303	92.9	7,864	100
整形外科	入院	22,725	115.4	20,749	105.4	20,402	103.6	20,650	104.9	19,684	100
	外来	15,153	80.6	17,087	90.9	17,594	93.6	17,171	91.3	18,799	100
	計	37,878	98.4	37,836	98.3	37,996	98.7	37,821	98.3	38,483	100
産婦人科	入院	4,014	82.8	4,511	93.1	4,709	97.2	5,254	108.4	4,847	100
	外来	7,008	68.3	8,321	81.0	9,182	89.4	9,611	93.6	10,267	100
	計	11,022	72.9	12,832	84.9	13,891	91.9	14,865	98.4	15,114	100
小児科	入院	3,336	68.9	3,820	78.9	4,354	89.9	4,060	83.8	4,843	100
	外来	5,463	102.5	5,457	102.4	6,231	116.9	5,585	104.8	5,330	100
	計	8,799	86.5	9,277	91.2	10,585	104.0	9,645	94.8	10,173	100
眼科	入院	3,690	65.3	5,160	91.3	5,137	90.9	5,858	103.6	5,652	100
	外来	7,548	90.0	9,833	117.2	9,042	107.8	8,753	104.3	8,391	100
	計	11,238	80.0	14,993	106.8	14,179	101.0	14,611	104.0	14,043	100
皮膚科	入院	2,050	78.7	3,135	120.3	2,505	96.2	2,906	111.6	2,605	100
	外来	8,476	95.1	8,938	100.3	9,875	110.8	9,641	108.2	8,909	100
	計	10,526	91.4	12,073	104.9	12,380	107.5	12,547	109.0	11,514	100
泌尿器科	入院	6,088	113.5	4,514	84.2	4,487	83.7	4,860	90.6	5,364	100
	外来	8,322	89.5	8,057	86.7	8,396	90.3	9,085	97.7	9,295	100
	計	14,410	98.3	12,571	85.8	12,883	87.9	13,945	95.1	14,659	100
耳鼻咽喉科	入院	0	-	1	25.0	0	0.0	2	50.0	4	100
	外来	899	57.2	1,051	66.8	1,071	68.1	2,183	138.8	1,573	100
	計	899	57.0	1,052	66.7	1,071	67.9	2,185	138.6	1,577	100
放射線科	入院	816	81.5	595	59.4	874	87.3	902	90.1	1,001	100
	外来	3,635	114.9	3,595	113.6	2,866	90.6	3,504	110.7	3,164	100
	計	4,451	106.9	4,190	100.6	3,740	89.8	4,406	105.8	4,165	100
麻酔科	入院	60	19.7	141	46.4	60	19.7	153	50.3	304	100
	外来	999	90.6	1,094	99.2	1,156	104.8	1,144	103.7	1,103	100
	計	1,059	75.3	1,235	87.8	1,216	86.4	1,297	92.2	1,407	100
クメリンニックス	入院	17	37.8	93	206.7	21	46.7	6	13.3	45	100
	外来	2,542	120.6	2,583	122.6	2,394	113.6	2,233	106.0	2,107	100
	計	2,559	118.9	2,676	124.3	2,415	112.2	2,239	104.0	2,152	100

(単位：人・%)

区 分		28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯 科	入 院	0	—	0	—	0	—	2	—	0	100
	外 来	8,636	116.2	7,919	106.6	6,960	93.7	7,942	106.9	7,429	100
	計	8,636	116.2	7,919	106.6	6,960	93.7	7,944	106.9	7,429	100
テ リ ハ ビ リ シ ョ ン	入 院	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.3	973	100
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.3	973	100

(注) 1 ()内は各年度における同規模平均。

2 指数：平成24年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 循環器内科は24年度一部外来のみを受け付けていたため、入院が0になっている。

4 歯科は外来と表示しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	八頭町	岩美町	智頭町	若桜町	その他	計
28	延患者数	160,350	29,427	3,626	8,593	6,460	9,580	218,036
	構 成 比	73.5	13.5	1.7	3.9	3.0	4.4	100
	指 数	93.0	96.6	35.5	144.7	166.0	99.0	93.7
27	延患者数	161,851	29,551	7,957	6,507	3,532	9,755	219,153
	構 成 比	73.9	13.5	3.6	3.0	1.6	4.5	100
	指 数	93.8	97.0	77.9	109.6	90.8	100.8	94.2
26	延患者数	172,471	30,467	10,215	5,937	3,891	9,676	232,657
	構 成 比	74.1	13.1	4.4	2.6	1.7	4.2	100
	指 数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数：平成26年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入院収益	5,010,682	4,942,062	△ 68,620	98.6	4,821,892	120,170	2.5	仮受消費税及び地方消費税 28,095千円含
	外来収益	1,663,839	1,656,727	△ 7,112	99.6	1,715,444	△ 58,717	△ 3.4	
	保険等調整増減	0	△ 22,700	△ 22,700	-	△ 23,772	1,072	△ 4.5	
	その他医業収益	585,093	581,557	△ 3,536	99.4	599,457	△ 17,900	△ 3.0	
	小 計	7,259,614	7,157,646	△ 101,968	98.6	7,113,021	44,625	0.6	
医業外 収 益	受取利息及び配当金	4,908	4,898	△ 10	99.8	5,826	△ 928	△ 15.9	仮受消費税及び地方消費税 5,594千円含む
	他会計繰入金	453,578	451,094	△ 2,484	99.5	484,291	△ 33,197	△ 6.9	
	補助金	31,052	29,171	△ 1,881	93.9	39,757	△ 10,586	△ 26.6	
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-	* 0	* 0	皆減	
	保険金	0	162	162	皆増	0	162	皆増	
	患者外給食収益	23	24	1	104.3	20	4	20.0	
	長期前受金戻入	107,894	107,823	△ 71	99.9	85,622	22,201	25.9	
	その他医業外収益	79,325	83,814	4,489	105.7	69,789	14,025	20.1	
	小 計	676,780	676,986	206	100.0	685,305	△ 8,319	△ 1.2	
附帯事 業収益	病後児保育収	9,238	8,981	△ 257	97.2	9,072	△ 91	△ 1.0	仮受消費税及び地方消費税 343千円含む
	院内託児所収	27,536	26,090	△ 1,446	94.7	25,930	160	0.6	
	小 計	36,774	35,071	△ 1,703	95.4	35,002	69	0.2	
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0	0	-	216	△ 216	皆増	
	その他特別利益	23,151	23,379	228	101.0	10,183	13,196	129.6	
	小 計	23,151	23,379	228	101.0	10,399	12,980	124.8	
計		7,996,319	7,893,082	△ 103,237	98.7	7,843,727	49,355	0.6	

(注) 1 備考欄の金額は、仮払消費税及び地方消費税を表す。

2 *は500円未満を表す。

(ア) 決算額は、7,893,082千円であり、予算額(7,996,319千円)に対する収入率は98.7%で、前年度(7,843,727千円)に比べ、49,355千円、0.6%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。(別表2 収益的収入節別決算比較表参照)

医業収益(44,625千円増)は、外来収益58,717千円等が減少したものの、入院収益120,170千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

医業収益(7,157,646千円)は、入院収益4,942,062千円、外来収益1,656,727千円、他会計負担金186,921千円、医療相談収益180,826千円等である。

医業外収益(676,986千円)は、他会計負担金451,094千円、長期前受金戻入107,823千円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用	給 与 費	4,263,947	4,238,626	25,321	99.4	4,153,325	85,301	2.1	仮払消費 税及び地 方消費 税 212,404 千円含む
	材 料 費	1,778,149	1,737,166	40,983	97.7	1,764,102	△ 26,936	△ 1.5	
	経 費	1,190,094	1,127,117	62,977	94.7	1,149,147	△ 22,030	△ 1.9	
	減価償却費	602,035	601,886	149	100.0	570,994	30,892	5.4	
	資産減耗費	12,481	12,481	0	100.0	18,234	△ 5,753	△ 31.6	
	研究研修費	156,664	150,109	6,555	95.8	144,132	5,977	4.1	
	小 計	8,003,370	7,867,385	135,985	98.3	7,799,934	67,451	0.9	
医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	234,117	234,056	61	100.0	260,552	△ 26,496	△ 10.2	仮払消費 税及び地 方消費 税 4千円含 む
	消費税及び 地方消費税	23,401	20,485	2,916	87.5	19,532	953	4.9	
	雑 損 失	16,409	13,761	2,648	83.9	26,125	△ 12,364	△ 47.3	
	患者外給 食材料費	63	57	6	90.5	37	20	54.1	
	医師確保 経 費	7,200	7,200	0	100.0	5,400	1,800	33.3	
	小 計	281,190	275,559	5,631	98.0	311,646	△ 36,087	△ 11.6	
附帯事 業費用	病 後 児 保 育 費 用	9,238	8,981	257	97.2	9,072	△ 91	△ 1.0	仮払消費 税及び地 方消費 税 1,884千 円含む
	院内託児所 費 用	27,536	26,090	1,446	94.7	25,930	160	0.6	
	小 計	36,774	35,071	1,703	95.4	35,002	69	0.2	
特 別 損 失	特別損失	11	1,088	△ 1,077	9890.9	5,002	△ 3,914	△ 78.2	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
	計	8,322,845	8,179,103	143,742	98.3	8,151,584	27,519	0.3	

※特別損失は、過年度未収金の債権放棄にかかる損失処理(過年度損益修正損)であり、現金支出を伴わないため地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、8,179,103千円であり、前年度（8,151,584千円）に比べ、27,519千円、0.3%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

医業費用（67,451千円増）は、材料費26,936千円、経費22,030千円等が減少したものの、給与費85,301千円、減価償却費30,892千円等が増加したためである。

医業外費用（36,087千円減）は、医師確保経費1,800千円等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費26,496千円、雑損失12,364千円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

医業費用（7,867,385千円）は、給与費4,238,626千円、材料費1,737,166千円、経費1,127,117千円、減価償却費601,886千円、研究研修費150,109千円等である。

医業外費用（275,559千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費234,056千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	652,770	650,498	△ 2,272	99.7	648,566	1,932	0.3	
企業債	企業債	167,600	160,400	△ 7,200	95.7	298,900	△ 138,500	△ 46.3	
補助金	国 県 補助金	5,484	5,457	△ 27	99.5	27,711	△ 22,254	△ 80.3	県補助金
寄付金	寄付金	0	0	0	-	3,000	△ 3,000	皆減	
その他 収 入	その他 収 入	0	0	0	-	7,950	△ 7,950	皆減	
計		825,854	816,355	△ 9,499	98.8	986,127	△ 169,772	△ 17.2	

決算額は、816,355千円であり、前年度（986,127千円）に比べ、169,772千円、17.2%減少している。

これは、他会計繰入金1,932千円が増加したものの、企業債138,500千円等が減少したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	895,079	895,077	2	100.0	883,861	11,216	1.3	
建 設 改良費	営 業 設備費	302,420	294,233	8,187	97.3	486,824	△ 192,591	△ 39.6	仮払消費税 及び地方消 費税19,053 千円含む

項	目	予算現額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	17,600	12,000	5,600	68.2	12,882	△ 882	△ 6.8	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	293	22	271	7.5	7,070	△ 7,048	△ 99.7	
計		1,215,392	1,201,332	14,060	98.8	1,390,637	△ 189,305	△ 13.6	

決算額は、1,201,332千円であり、前年度（1,390,637千円）に比べ、189,305千円、13.6%減少している。

これは、企業債償還金11,216千円が増加したものの、建設改良費192,591千円等が減少したためである。

ウ 資本的収入額（816,355千円）が資本的支出額（1,201,332千円）に不足する額384,977千円は、過年度分損益勘定留保資金384,086千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額891千円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度借入高は、160,400千円（予算に定める限度額167,600千円）で、年度末未償還残高は、6,123,610千円（前年度6,858,287千円）である。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金はなかった。（借入限度額500,000千円）

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,272,766	4,247,607
交 際 費	624	494

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額1,713,009千円に対する購入額は、1,677,455千円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表6 事業経営分析表参照）

医業収益7,129,522千円（前年度7,083,022千円）と、医業費用7,654,981千円（前年度7,585,117千円）を対比した医業収支比率は、93.1%（前年度93.4%、前年度同規模平均90.4%）で、前年度に比べ、

0.3ポイント下降している。

経常収益（医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益）7,835,669千円（前年度7,798,605千円）と、経常費用（医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用）8,114,874千円（前年度8,113,658千円）を対比した経常収支比率は、96.2％（前年度96.1％、前年度同規模平均97.6％）で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

総収益（経常収益＋特別利益）7,859,048千円（前年度7,808,988千円）と、総費用（経常費用＋特別損失）8,145,962千円（前年度8,118,660千円）を対比した総収支比率は、96.5％（前年度96.2％、前年度同規模平均97.1％）で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

当年度純利益は、△286,914千円（前年度純利益△309,672千円）であり、前年度繰越欠損金8,409,170千円（前年度8,109,498千円）を加えた当年度未処理欠損金は、8,696,084千円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

入院収益は、120,827千円、2.5％増加している。

これは、注射料45,301千円、手術及び処置料38,125千円等が減少したものの、入院料・給食料209,986千円等が増加したためである。

外来収益は、8,095千円、0.5％減少している。

これは、投薬料14,682千円等が増加したものの、放射線料22,218千円、検査料21,801千円、注射料15,551千円等が減少したためである。

(単位：千円・％)

区 分	入 院				外 来			
	28年度	27年度	比 較		28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初 診 料・ 再 診 料	-	-	-	-	121,174	128,678	△ 7,504	△ 5.8
入 院 料・ 給 食 料	3,312,868	3,102,882	209,986	6.8	-	-	-	-
投 薬 料	26,329	33,731	△ 7,402	△ 21.9	49,851	35,169	14,682	41.7
注 射 料	27,664	72,965	△ 45,301	△ 62.1	424,656	440,207	△ 15,551	△ 3.5
検 査 料	39,188	43,172	△ 3,984	△ 9.2	378,180	399,981	△ 21,801	△ 5.5
放 射 線 料	31,590	25,941	5,649	21.8	415,912	438,130	△ 22,218	△ 5.1
手 術 及 び 処 置 料	1,312,396	1,350,521	△ 38,125	△ 2.8	89,016	94,836	△ 5,820	△ 6.1
そ の 他	176,870	176,866	4	0.0	170,048	169,904	144	0.1
計	4,926,905	4,806,078	120,827	2.5	1,648,837	1,656,932	△ 8,095	△ 0.5

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は2,110円、4.1%減少したが、外来は390円、2.9%増加している。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	28年度	27年度	比 較		28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,030	1,027	3	0.3
入院料・給食料	32,967	33,025	△ 58	△ 0.2	-	-	-	-
投薬料	262	359	△ 97	△ 27.0	424	281	143	50.9
注射料	275	777	△ 502	△ 64.6	3,612	3,516	96	2.7
検査料	390	459	△ 69	△ 15.0	3,217	3,195	22	0.7
放射線料	314	276	38	13.8	3,537	3,500	37	1.1
手術及び処置料	13,064	14,374	△ 1,310	△ 9.1	757	758	△ 1	△ 0.1
その他	1,770	1,882	△ 112	△ 6.0	1,447	1,357	90	6.6
計	49,042	(46,623) 51,152	△ 2,110	△ 4.1	14,024	(12,156) 13,634	390	2.9

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	28 年 度			27 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円) C	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円) F	患 者 の 増 減 (A-D) G	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E) H	金 額 (千円) (C-F) I	
										A
内 科	入院	30,812	36,254	1,117,064	27,170	38,026	1,033,166	3,642	△ 1,772	83,898
	外来	28,030	16,451	461,113	30,714	16,958	520,839	△ 2,684	△ 507	△ 59,726
神 経 内 科	入院	10	47,600	476	0	0	0	10	47,600	476
	外来	1,984	7,940	15,752	2,266	10,794	24,458	△ 282	△ 2,854	△ 8,706
循 環 器 内 科	入院	7,407	60,707	449,658	5,517	67,469	372,224	1,890	△ 6,762	77,434
	外来	4,427	20,972	92,844	3,565	17,272	61,574	862	3,700	31,270
外 科	入院	14,758	55,735	822,534	14,820	56,981	844,454	△ 62	△ 1,246	△ 21,920
	外来	12,331	30,190	372,271	12,615	29,876	376,890	△ 284	314	△ 4,619

区 分	28 年 度			27 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一人当た り単価の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
脳 神 経 外 科	入院	4,679	49,069	229,596	3,731	51,189	190,987	948	△ 2,120	38,609
	外来	2,121	12,972	27,513	2,101	13,585	28,542	20	△ 613	△ 1,029
整 形 外 科	入院	22,725	52,940	1,203,057	20,749	54,992	1,141,032	1,976	△ 2,052	62,025
	外来	15,153	9,126	138,283	17,087	8,856	151,320	△ 1,934	270	△ 13,037
産 婦 人 科	入院	4,014	51,597	207,110	4,511	48,183	217,352	△ 497	3,414	△ 10,242
	外来	7,008	8,293	58,118	8,321	7,558	62,891	△ 1,313	735	△ 4,773
小 児 科	入院	3,336	47,026	156,879	3,820	44,465	169,856	△ 484	2,561	△ 12,977
	外来	5,463	6,664	36,406	5,457	6,542	35,698	6	122	708
眼 科	入院	3,690	73,101	269,741	5,160	73,546	379,499	△ 1,470	△ 445	△ 109,758
	外来	7,548	9,468	71,468	9,833	9,174	90,206	△ 2,285	294	△ 18,738
皮 膚 科	入院	2,050	36,036	73,874	3,135	34,378	107,775	△ 1,085	1,658	△ 33,901
	外来	8,476	8,617	73,040	8,938	7,459	66,669	△ 462	1,158	6,371
泌 尿 器 科	入院	6,088	57,304	348,866	4,514	66,111	298,426	1,574	△ 8,807	50,440
	外来	8,322	17,497	145,612	8,057	17,237	138,880	265	260	6,732
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	1	0	38	△ 1	0	△ 38
	外来	899	5,083	4,570	1,051	5,485	5,765	△ 152	△ 402	△ 1,195
放 射 線 科	入院	816	52,613	42,932	595	64,971	38,658	221	△ 12,358	4,274
	外来	3,635	28,042	101,931	3,595	27,229	97,887	40	813	4,044
麻 酔 科	入院	60	74,533	4,472	141	72,772	10,261	△ 81	1,761	△ 5,789
	外来	999	1,119	1,118	1,094	1,277	1,397	△ 95	△ 158	△ 279
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	8,636	4,283	36,989	7,919	4,043	32,013	717	240	4,976
メンタル クリニック	入院	17	37,824	643	93	25,265	2,350	△ 76	12,559	△ 1,707
	外来	2,542	4,646	11,811	2,583	4,598	11,876	△ 41	48	△ 65
計	入院	100,462	49,042	4,926,902	93,957	51,152	4,806,078	6,505	△ 2,109	120,824
	外来	117,574	14,024	1,648,839	125,196	13,634	1,706,905	△ 7,622	390	△ 58,066

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	前年度実績
調 定 額	4,926,905	1,648,837	6,575,742	6,512,983
収 入 済 額	3,935,169	1,369,614	5,304,783	5,333,809
未 収 額	991,736	279,223	1,270,959	1,179,174
徴 収 率	79.9	83.1	80.7	81.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、1,270,959千円である。

内訳は、診療報酬請求額1,194,525千円、患者負担額76,434千円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額37,888千円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額（不納欠損処理によるもの）は8,523千円で、過年度損益修正損（債権放棄によるもの）は1,081千円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
取 扱 患者数	医 師	4.7	5.4	(4.5) 4.2	(7.8) 5.7	(4.6) 4.4	(7.9) 5.7	(4.3) 4.8	(7.2) 6.0	(5.0) 4.7	(8.3) 6.1
	看 護 部 門	0.9	1.0	(0.9) 0.8	(1.5) 1.1	(0.9) 0.9	(1.5) 1.1	(0.8) 0.9	(1.4) 1.2	(0.9) 0.9	(1.6) 1.2
診 療 収 入	医 師	304,418		(305,928) 294,519		(299,855) 294,224		(273,461) 306,453		(306,592) 301,690	
	看 護 部 門	57,802		(58,954) 56,921		(57,686) 58,227		(53,894) 60,783		(58,775) 59,950	

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用および医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率
給 与 費	4,236,803	52.2	2.1	4,151,505	51.4	1.9	4,075,796	51.2	5.0
材 料 費	1,608,270	19.9	△ 1.6	1,633,748	20.2	0.8	1,620,559	20.3	8.8
経 費	1,047,536	13.0	△ 2.0	1,068,612	13.2	0.5	1,063,548	13.4	△ 15.7
減価償却費	601,886	7.4	5.4	570,994	7.1	5.0	543,820	6.8	35.2
資産減耗費	12,481	0.2	△ 31.6	18,234	0.2	243.7	5,305	0.1	△ 73.7
研究研修費	148,005	1.8	4.2	142,024	1.8	19.4	118,954	1.5	△ 2.7
支払利息 及び企業債 取扱諸費	234,056	2.9	△ 10.2	260,553	3.2	△ 9.0	286,258	3.6	△ 6.3
雑 損 失	215,398	2.7	△ 6.1	229,419	2.8	△ 6.5	245,419	3.1	78.7
患者外給食用 材 料 費	53	0.0	55.9	34	0.0	△ 2.9	35	0.0	△ 14.6
医師確保経費	7,200	0.1	33.3	5,400	0.1	0.0	5,400	0.1	0.0
計	8,111,688	100	0.4	8,080,523	100	1.4	7,965,094	100	4.5

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
投 薬	526	(969) 469	(728) 467	(694) 500	(663) 540
注 射	2,593	(2,274) 2,754	(2,187) 2,350	(2,183) 2,166	(2,109) 2,225
入 院 患 者 給 食 材 料	503	(364) 510	(369) 487	(379) 497	(375) 460

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は、12,305,284千円で、前年度(12,867,808千円)に比べ、562,524千円、4.4%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(430,504千円減)は、建物180,682千円、器械備品122,973千円、リース資産134,465千円等が減少したためである。

流動資産(132,020千円減)は、短期貸付金200,000千円、未収金59,150千円等が増加したものの、現金及び預金393,031千円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は、9,295,254千円で、前年度(10,105,596千円)に比べ、810,342千円、8.0%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(726,371千円減)は、引当金111,873千円が増加したものの、企業債745,182千円、リース債務93,062千円が減少したためである。

流動負債(74,285千円減)は、引当金14,090千円等が増加したものの、未払金90,979千円等が減少したためである。

繰延収益(9,686千円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、3,010,030千円で、前年度(2,762,212千円)に比べ、247,817千円、9.0%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(534,731千円増)は、資本金が増加したためである。

剰余金(286,914千円減)は、利益剰余金276,914千円等が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。当年度資金期末残高は949,407千円で、前年度(1,342,436千円)に比べ、△393,029千円減少し

ている。これは前年度資金増減額（△409,949千円）に比べ、16,920千円の増加（資金減少幅の縮小）となっている。

このうち業務活動によるキャッシュ・フローは242,352千円で、前年度（188,576千円）に比べ53,776千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△414,729千円で、前年度（△494,349千円）に比べ79,620千円の増加（資金減少幅の縮小）、財務活動によるキャッシュ・フローは△220,652千円で、前年度（△104,176千円）に比べ、116,476千円の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 286,914	△ 309,672	22,758
減価償却費	603,205	572,312	30,893
固定資産除却費等	11,184	17,146	△ 5,962
引当金の増減額 (△は減少)	127,180	43,381	83,799
長期前受金戻入額	△ 107,823	△ 85,621	△ 22,202
受取利息及び配当金	△ 4,898	△ 5,826	928
支払利息及び企業債取扱諸費	234,056	260,553	△ 26,497
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 200	200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,342	△ 3,251	△ 74,091
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,688	△ 47,424	36,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,035	4,981	△ 7,016
特別利益	△ 23,379	△ 10,183	△ 13,196
特別損失	1,088	5,002	△ 3,914
その他	7,891	2,867	5,024
小計	471,525	444,065	27,460
利息及び配当金の受取額	4,891	5,103	△ 212
利息の支払額	△ 234,064	△ 260,592	26,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,352	188,576	53,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 234,776	△ 206,028	△ 28,748
有形固定資産の売却による収入	0	200	△ 200
国庫補助金等による収入	22,029	7,299	14,730
国庫補助金等の返還による支出	△ 182	△ 395	213
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,200	13,182	△ 2,982
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	0	△ 6,675	6,675
寄附金による収入	0	3,000	△ 3,000
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 12,000	△ 12,882	882
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	0	7,950	△ 7,950
短期貸付金による支出	△ 1,400,000	△ 1,200,000	△ 200,000
短期貸付金の回収による収入	1,200,000	900,000	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,729	△ 494,349	79,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,400	298,900	△ 138,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 895,077	△ 883,861	△ 11,216
他会計等からの出資による収入	641,324	636,151	5,173
リース債務の返済による支出	△ 127,299	△ 155,366	28,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,652	△ 104,176	△ 116,476
資金増加額 (又は減少額)	△ 393,029	△ 409,949	16,920
資金期首残高	1,342,436	1,752,385	△ 409,949
資金期末残高	949,407	1,342,436	△ 393,029

(注) 本表は間接法による。

5 経営分析 (別表6 事業経営分析表参照)

(1) 財政の健全性

長期的な資金の安定性を表す固定比率は、255.2%で、前年度(288.7%)に比べ、33.5ポイント下降し、改善している。

短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は227.7%で、前年度(225.6%)に比べ、2.1ポイント上昇し、改善している。

また、流動比率とともに、流動資産のうち当座資産(現金預金及び換金性の高い資産)の支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は、139.6%で、前年度(152.8%)に比べ、13.2ポイント下降しているが、100%以上とされる理想比率は上回っている。

(2) 経営の安定性

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、93.1%(前年度93.4%、前年度同規模平均90.4%)で、前年度に比べ0.3ポイント下降しており、100%を下回る状態が継続している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、96.2%(前年度96.1%、前年度同規模平均97.6%)で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇しており、わずかに改善している。

営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、5.33回で、前年度(5.47回)に比べ、0.14回下降し、わずかに悪くなっている。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		単 位	28年度		27年度	26年度	25年度
			予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A)	床	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B)	人	101,835	100,462	93,957	102,076	102,449
	一 日 平 均 患 者 数 (C)	人	279	275.2	256.7	279.7	280.7
外来	延 患 者 数 (D)	人	118,827	117,574	125,196	130,581	128,664
	一 日 平 均 患 者 数 (E)	人	489	483.8	515.2	535.2	527.3
病 床 利 用 率		%	-	80.9	(70.8)	(70.2)	(72.5)
$\frac{(B)}{\text{年延病床数}} \times 100$			-	75.5	82.3	82.6	
外 来 入 院 患 者 比 率 (D) / (B) × 100		%	-	117.0	(171.3)	(169.7)	(170.0)
病 床100床 当 たり 職 員 数 職員数 病床数 × 10 年度末現在		医 師	人	-	17.1	(15.1)	(14.5)
		看 護 部 門	人	-	79.8	(80.8)	(78.1)
		薬 剤 部 門	人	-	5.0	(4.0)	(3.7)
		事 務 部 門	人	-	9.4	(12.2)	(11.2)
		給 食 部 門	人	-	3.2	(2.3)	(2.4)
		放 射 線 部 門	人	-	3.8	(3.8)	(3.7)
		臨 床 査 部 門	人	-	3.5	(4.9)	(4.8)
		そ の 他 職 員	人	-	8.8	(9.5)	(8.7)
		全 職 員	人	-	130.7	(132.6)	(127.1)
					127.3	133.7	130.4

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

(注) 各職員数欄の数値は公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

別表2

収益の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	28年度		27年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医業収益		7,157,646	90.7	7,113,021	90.1	44,625	△ 99.4
入院収益		4,942,062	62.6	4,821,892	61.1	120,170	△ 97.5
入院収益		4,942,062	62.6	4,821,892	61.1	120,170	△ 97.5
外来収益		1,656,727	21.0	1,715,444	21.7	△ 58,717	△ 103.4
外来収益		1,656,727	21.0	1,715,444	21.7	△ 58,717	△ 103.4
保険等調整増減		△ 22,700	△ 0.2	△ 23,772	△ 0.3	1,072	△ 104.5
(入院)		△ 15,045	△ 0.2	△ 15,456	△ 0.2	411	△ 102.7
(外来)		△ 7,655	△ 0.1	△ 8,316	△ 0.1	661	△ 107.9
その他医業収益		581,557	7.4	599,457	7.6	△ 17,900	△ 103.0
室料差額収益		94,871	1.2	94,679	1.2	192	△ 99.8
公衆衛生活動収益		72,446	0.9	81,295	1.0	△ 8,849	△ 110.9
医療相談収益		180,827	2.3	196,830	2.5	△ 16,003	△ 108.1
受託検査施設利用収益		2,484	0.0	2,582	0.0	△ 98	△ 103.8
その他医業収益		44,008	0.6	40,284	0.5	3,724	△ 90.8
他会計負担金		186,921	2.4	183,787	2.3	3,134	△ 98.3
医業収益		676,986	8.6	685,305	8.7	△ 8,318	△ 101.2
受取利息及び配当金		4,898	0.1	5,826	0.1	△ 928	△ 115.9
預金利息		390	0.0	615	0.0	△ 225	△ 136.6
貸付金利息		4,508	0.1	5,211	0.1	△ 703	△ 113.5
他会計繰入金		451,094	5.7	484,291	6.1	△ 33,197	△ 106.9
他会計負担金		451,094	5.7	484,291	6.1	△ 33,197	△ 106.9
補助金		29,171	0.4	39,757	0.5	△ 10,586	△ 126.6
国県補助金		25,523	0.3	36,339	0.5	△ 10,816	△ 129.8
その他補助金		3,648	0.0	3,418	0.0	230	△ 93.3
その他医業外収益		83,814	1.1	69,789	0.9	14,025	△ 79.9
その他医業外収益		83,814	1.1	69,789	0.9	14,025	△ 79.9

項目節	区分	28年度		27年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	1	0.0	0	-
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	1	0.0	0	-
保険金		162	0.0	0	0.0	162	皆増
保険金		162	0.0	0	0.0	162	皆増
患者外給食収益		24	0.0	20	0.0	4	△ 80.0
患者外給食収益		24	0.0	20	0.0	4	△ 80.0
長期前受金戻入		107,823	1.4	85,621	1.1	22,202	△ 74.1
長期前受金戻入		107,823	1.4	85,621	1.1	22,202	△ 74.1
附 帯 事 業 収 益		35,071	0.4	35,002	0.4	69	△ 99.8
病後児保育収益		8,981	0.1	9,072	0.1	△ 91	△ 101.0
負担金		8,981	0.1	9,072	0.1	△ 91	△ 101.0
院内託児所収益		26,090	0.3	25,930	0.3	160	△ 99.4
利用料		4,642	0.1	4,961	0.1	△ 319	△ 106.4
負担金		21,448	0.3	20,969	0.3	479	△ 97.7
特 別 利 益		23,378	0.3	10,399	0.1	12,979	24.8
固定資産売却益		0	0.0	216	0.0	△ 216	△ 200.0
固定資産売却益		0	0.0	216	0.0	△ 216	皆減
その他特別利益		23,378	0.3	10,183	0.1	13,195	29.6
長期前受金戻入		22,694	0.3	9,187	0.1	13,507	47.0
引当金戻入		684	0.0	996	0.0	△ 312	△ 131.3
合 計		7,893,081	100	7,843,727	100	49,355	△ 99.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

資本的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	28年度		27年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
他会計繰入金	650,498	79.6	648,566	65.7	1,932	0.3
他会計繰入金	650,498	79.6	648,566	65.7	1,932	0.3
他会計繰入金	650,498	79.6	648,566	65.7	1,932	0.3
企業債	160,400	19.6	298,900	30.3	△ 138,500	△ 46.3
企業債	160,400	19.6	298,900	30.3	△ 138,500	△ 46.3
企業債	160,400	19.6	298,900	30.3	△ 138,500	△ 46.3
補助金	5,457	0.6	27,711	2.8	△ 22,254	△ 80.3
国県補助金	5,457	0.6	27,711	2.8	△ 22,254	△ 80.3
県補助金	5,457	0.6	27,711	2.8	△ 22,254	△ 80.3
寄附金	0	0.0	3,000	0.3	△ 3,000	皆減
寄附金	0	0.0	3,000	0.3	△ 3,000	皆減
寄附金	0	0.0	3,000	0.3	△ 3,000	皆減
その他収入	0	0.0	7,950	0.8	△ 7,950	皆減
その他収入	0	0.0	7,950	0.8	△ 7,950	皆減
その他収入	0	0.0	7,950	0.8	△ 7,950	皆減
計	816,355	100	986,127	100	△ 169,772	△ 17.2

別表4

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		率
医 業 費 用	7,654,981	94.0	7,585,117	93.4	69,864	0.9
給 与 費	4,236,803	52.0	4,151,505	51.1	85,298	2.1
材 料 費	1,608,270	19.7	1,633,748	20.1	△ 25,478	△ 1.6
経 費	1,047,536	12.9	1,068,612	13.2	△ 21,076	△ 2.0
減 価 償 却 費	601,886	7.4	570,994	7.0	30,892	5.4
資 産 減 耗 費	12,481	0.2	18,234	0.2	△ 5,753	△ 31.6
研 究 研 修 費	148,005	1.8	142,024	1.7	5,981	4.2
医 業 外 費 用	456,707	5.6	495,406	6.1	△ 38,699	△ 7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,056	2.9	260,553	3.2	△ 26,497	△ 10.2
患 者 外 給 食 用 材 料 費	53	0.0	34	0.0	19	55.9
医 師 確 保 経 費	7,200	0.1	5,400	0.1	1,800	33.3
雑 損 失	215,398	2.6	229,419	2.8	△ 14,021	△ 6.1
附 帯 事 業 費 用	33,186	0.4	33,135	0.4	51	0.2
病 後 児 保 育 費 用	8,931	0.1	9,028	0.1	△ 97	△ 1.1
院 内 託 児 所 費 用	24,255	0.3	24,107	0.3	148	0.6
特 別 損 失	1,088	0.0	5,002	0.1	△ 3,914	△ 78.2
特 別 損 失	1,088	0.0	5,002	0.1	△ 3,914	△ 78.2
費 用 合 計	8,145,962	100	8,118,660	100	27,302	0.3
当 年 度 純 利 益	△ 286,914	-	△ 309,672	-	22,758	△ 7.3
合 計	7,859,048	-	7,808,988	-	50,060	0.6

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益	7,129,552	90.7	7,083,022	90.7	46,530	0.7
入 院 収 益	4,941,950	62.9	4,821,533	61.7	120,417	2.5
外 来 収 益	1,656,493	21.1	1,715,222	22.0	△ 58,729	△ 3.4
保 険 等 調 整 減	△ 22,700	△ 0.3	△ 23,772	△ 0.3	1,072	△ 4.5
そ の 他 医 業 収 益	553,809	7.0	570,039	7.3	△ 16,230	△ 2.8
医 業 外 収 益	671,390	8.5	680,949	8.7	△ 9,559	△ 1.4
受取利息及び配当金	4,898	0.1	5,826	0.1	△ 928	△ 15.9
他 会 計 繰 入 金	451,094	5.7	484,291	6.2	△ 33,197	△ 6.9
補 助 金	29,171	0.4	39,757	0.5	△ 10,586	△ 26.6
消 費 税 及 び 地 方 金 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 険 金	162	0.0	0	0.0	162	皆増
患 者 外 給 食 収 益	21	0.0	18	0.0	3	16.7
長 期 前 受 金 戻 入	107,823	1.4	85,622	1.1	22,201	25.9
そ の 他 医 業 外 収 益	78,221	1.0	65,435	0.8	12,786	19.5
附 帯 事 業 収 益	34,727	0.4	34,634	0.4	93	0.3
病 後 児 保 育 収 益	8,981	0.1	9,071	0.1	△ 90	△ 1.0
院 内 託 児 所 収 益	25,746	0.3	25,563	0.3	183	0.7
特 別 利 益	23,379	0.3	10,383	0.1	12,996	125.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	200	0.0	△ 200	皆減
そ の 他 特 別 利 益	23,379	0.3	10,183	0.1	13,196	129.6
合 計	7,859,048	100	7,808,988	100	50,060	0.6

別表5

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	8,510,078	69.1	8,940,582	69.5	△ 430,504	△ 4.8
有 形 固 定 資 産	8,409,054	68.3	8,843,558	68.7	△ 434,504	△ 4.9
土 地	1,696,515	13.8	1,696,515	13.2	0	0.0
立 木	38,431	0.3	38,431	0.3	0	0.0
建 物	5,199,317	42.3	5,379,999	41.8	△ 180,682	△ 3.4
器 械 備 品	948,582	7.7	1,071,555	8.3	△ 122,973	△ 11.5
車 両	257	0.0	306	0.0	△ 49	△ 16.0
構 築 物	160,096	1.3	167,431	1.3	△ 7,335	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	27,306	0.2	16,306	0.1	11,000	67.5
リ - ス 資 産	338,550	2.8	473,015	3.7	△ 134,465	△ 28.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	5,177	0.0	5,977	0.0	△ 800	△ 13.4
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0.0
リ - ス 資 産	1,600	0.0	2,400	0.0	△ 800	△ 33.3
投 資 そ の 他 資 産	95,847	0.8	91,047	0.7	4,800	5.3
医 師 奨 学 金	95,838	0.8	91,038	0.7	4,800	5.3
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,795,206	30.8	3,927,226	30.5	△ 132,020	△ 3.4
現 金 預 金	949,405	7.7	1,342,436	10.4	△ 393,031	△ 29.3
未 収 金	1,366,899	11.1	1,307,749	10.2	59,150	4.5
貯 蔵 品	71,680	0.6	69,645	0.5	2,035	2.9
前 払 費 用	225	0.0	300	0.0	△ 75	△ 25.0
前 払 金	6,947	0.1	7,046	0.1	△ 99	△ 1.4
短 期 貸 付 金	1,400,000	11.4	1,200,000	9.3	200,000	16.7
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,305,284	100	12,867,808	100	△ 562,524	△ 4.4

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度			
	金額 (C)	構成比	金額 (D)	構成比	(C) - (D)	率
固 定 負 債	7,303,872	59.4	8,030,243	62.4	△ 726,371	△ 9.0
企 業 債	5,218,028	42.4	5,963,210	46.3	△ 745,182	△ 12.5
リ - ス 債 務	100,627	0.8	193,689	1.5	△ 93,062	△ 48.0
引 当 金	1,985,217	16.1	1,873,344	14.6	111,873	6.0
流 動 負 債	1,666,580	13.5	1,740,865	13.5	△ 74,285	△ 4.3
一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	-
企 業 債	905,582	7.4	895,077	7.0	10,505	1.2
リ - ス 債 務	118,127	1.0	126,398	1.0	△ 8,271	△ 6.5
未 払 金	211,215	1.7	302,194	2.3	△ 90,979	△ 30.1
未 払 費 用	134,861	1.1	133,989	1.0	872	0.7
預 り 金	36,740	0.3	37,235	0.3	△ 495	△ 1.3
前 受 金	1,699	0.0	1,706	0.0	△ 7	△ 0.4
引 当 金	257,356	2.1	243,266	1.9	14,090	5.8
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	324,802	2.6	334,488	2.6	△ 9,686	△ 2.9
長 期 前 受 金	324,802	2.6	334,488	2.6	△ 9,686	△ 2.9
負 債 合 計	9,295,254	75.5	10,105,596	78.5	△ 810,342	△ 8.0
資 本 金	11,706,114	95.1	11,171,383	86.8	534,731	4.8
資 本 金	11,706,114	95.1	11,171,383	86.8	534,731	4.8
剰 余 金	△ 8,696,084	△ 70.7	△ 8,409,170	△ 65.4	△ 286,914	3.4
資 本 剰 余 金	0	0.0	10,000	0.1	△ 10,000	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	10,000	0.1	△ 10,000	皆減
利 益 剰 余 金	△ 8,696,084	△ 70.7	△ 8,419,170	△ 65.4	△ 276,914	3.3
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 8,696,084	△ 70.7	△ 8,419,170	△ 65.4	△ 276,914	3.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 8,409,170	△ 68.3	△ 8,109,498	△ 63.0	△ 299,672	3.7
当 年 度 純 利 益	△ 286,914	△ 2.3	△ 309,672	△ 2.4	22,758	△ 7.3
資 本 合 計	3,010,030	24.5	2,762,213	21.5	247,817	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計	12,305,284	100	12,867,809	100	△ 562,525	△ 4.4

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	28 年 度		27年度	26年度
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,510,078}{12,305,284} \times 100$	69.2	69.5	69.6
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,303,872}{12,305,284} \times 100$	59.4	62.4	65.7
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,334,832}{12,305,284} \times 100$	27.1	24.1	21.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,510,078}{10,638,704} \times 100$	80.0	80.4	79.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,510,078}{3,334,832} \times 100$	255.2	288.7	325.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,795,206}{1,666,580} \times 100$	227.7	225.6	236.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,326,048}{1,666,580} \times 100$	139.6	152.8	179.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{949,405}{1,666,580} \times 100$	57.0	77.1	103.2
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{-286,914}{12,586,546} \times 100$	△ 2.3	△ 2.4	△ 14.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,859,048}{8,145,962} \times 100$	96.5	(97.1) 96.2	(87.3) 80.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,835,669}{8,144,874} \times 100$	96.2	(97.6) 96.1	(97.7) 101.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,129,552}{7,654,981} \times 100$	93.1	(90.4) 93.4	(89.8) 99.4
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{234,056}{6,123,610} \times 100$	3.8	3.8	3.8
	企業債償還金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{895,077}{431,811} \times 100$	207.3	226.0	243.5

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、固定負債構成比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、自己資本構成比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は固定資産に対して過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別利益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で、経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。</p>
	<p>企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	28年度		27年度	26年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,129,552}{3,215,766}$	2.22	2.39	3.16
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,129,552}{8,725,330}$	0.82	0.78	0.80
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,129,552}{3,861,216}$	1.85	1.78	1.86
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,129,552}{1,337,324}$	5.33	5.47	5.59

(注) 26年度決算審査意見書と一部異なる指標により算出しているため、26年度決算審査意見書の同

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- 7 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- 8 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(注) () 内は同規模平均である。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

じ分析項目で一部数値が異なるものがある。

